

第33回 定時株主総会招集ご通知

開催情報

- ▶ 日 時
平成29年4月19日（水曜日）
午前10時
- ▶ 場 所
東京都千代田区飯田橋一丁目1番1号
ホテルグランドパレス 2階
「ダイヤモンドルーム」

目 次

- 01 株主の皆様へ
- 02 企業理念
- 03 第33回定時株主総会招集ご通知
(添付書類)
- 06 事業報告
- 24 連結計算書類
- 27 計算書類
- 29 監査報告書
- 33 株主総会参考書類

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期（平成29年1月期）におきましては、当社は連結営業利益の黒字化を重点課題に掲げて取り組んでまいりました。その結果、売上高は66億27百万円（前期比3.1%減）となったものの、営業利益5億99百万円（前期は1億14百万円の損失）となり、3期ぶりの営業黒字化を果たしました。しかしながら、売上高は漸減傾向が続いており、成長の観点では依然として大きな課題が残ったと考えています。

翌期（平成30年1月期）は、不退転の決意で事業成長に取り組んでいく所存です。とりわけ、売上増にあたっては、当社の中核事業である「IoT（ブラウザ、Beacon）」、「電子出版」、「ネットワーク（ソフトウェア化／仮想化）」に加え、「組み込みシステム開発」に新たに経営資源を投入し、次に繋がる成果を上げるよう努力してまいります。

また、配当につきましては、誠に遺憾ながら、当期も実施見送りとさせて頂きました。引き続き、利益還元に向け検討を進める方針であり、その一環として、平成29年4月19日開催予定の弊社第33回定時株主総会において繰越利益剰余金の欠損填補を目的とした議案を上程いたします。

本格的な事業成長に向け、スピードを上げて取り組んでまいり所存でございますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年3月

株式会社ACCESS 代表取締役社長

兼子 孝夫

Mission - ミッション -

我々は、ソフトウェアを人々の身近な存在にし、
世界に新しい日常を提供し続けます。

Vision - ビジョン -

自らの技術力と人間力で『あらゆる機器・サービス・人』をつなげ、
ユーザ・業界・地域の課題を解き続ける
イノベーションソフトウェア会社となる。

Core value - コア バリュー -

- | | |
|-------------------|---------------------------------|
| 1 User-First | ユーザのことを一番に考え、期待を超える |
| 2 Think Big | 大胆に構想し、出来ない理由ではなく可能にする手段を考える |
| 3 Challenge | チャンスを逃さず、挑戦することをためらわない |
| 4 Commitment | プロのビジネスパーソンとして妥協せず、継続して最後までやりきる |
| 5 Professionalism | 得意分野を作り出し、専門性で尖り続ける |
| 6 Collaboration | ひとりひとりに敬意を払い、互いの英知を結集する |
| 7 Deliver WOW | ワクワクを作ってワクワクを提供する |
| 8 Simplicity | 合理性を重んじ、ものごとをシンプルに進める |
| 9 Evolution | 現状に満足することなく変革し続ける |
| 10 Frugality | コストを意識し、常に創意工夫を心がける |



証券コード 4813
平成29年3月30日

株 主 各 位

東京都千代田区神田練堀町3番地
株 式 会 社 A C C E S S
代表取締役社長 兼 子 孝 夫

第33回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第33回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示の上ご返送いただくか5頁に記載の「インターネットによる議決権行使について」をご参照の上、電磁的方法（インターネット）によりご行使いただくか、いずれかの方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。平成29年4月18日（火曜日）午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

- 記
1. 日 時 平成29年4月19日（水曜日）午前10時
 2. 場 所 東京都千代田区飯田橋一丁目1番1号
ホテルグランドパレス 2階 「ダイヤモンドルーム」
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
 3. 目 的 事 項
報 告 事 項
 1. 第33期（平成28年2月1日から平成29年1月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第33期（平成28年2月1日から平成29年1月31日まで）
計算書類報告の件
 - 決 議 事 項
 - 第1号議案 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分の件
 - 第2号議案 取締役6名選任の件

以 上

- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要」、「会社の支配に関する基本方針」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://jp.access-company.com/investors/>）に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。
 - ◎ 株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://jp.access-company.com/investors/>）に掲載させていただきます。
 - ◎ 本定時株主総会の決議内容につきましては、書面による決議通知のご送付に代えて、上記当社ウェブサイトに掲載させていただきますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使のご案内

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。

株主総会ご出席による議決権行使



株主総会開催日時

平成29年4月19日（水曜日）午前10時

＜受付は午前8時30分に開始いたします＞

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。

また、議事資料として本冊子をご持参くださいますようお願い申し上げます。

※代理人による議決権のご行使は、議決権を有する株主の方1名に委任する場合には限られます。

なお、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますので、ご了承ください。

郵送によるご行使



行使期限

平成29年4月18日（火曜日）午後5時30分到着分まで

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようご返送ください。

インターネットによるご行使



行使期限

平成29年4月18日（火曜日）午後5時30分入力分まで

当社議決権行使サイトにアクセスしていただき、行使期限までに賛否をご登録ください。

「インターネットによる議決権行使について」は次頁をご参照ください。

議決権の行使にあたっては、以下の事項を予めご承知おきください。

- 議決権行使書面とインターネットにより議決権を重複して行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとして取り扱います。
- 議決権を同一方法により重複して行使された場合は、最後に行使されたものを有効なものとして取り扱います。

インターネットによる議決権行使について

行使期限

平成29年4月18日（火曜日）

午後5時30分

行使分まで



パソコン、スマートフォン又は携帯電話等から、

【議決権行使ウェブサイト】

<http://www.web54.net>

にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードをご利用のうえ、画面の案内に従って議案に対する賛否をご登録ください。



バーコード読取機能付のスマートフォン又は携帯電話等を利用して左の「QRコード」を読み取り、議決権行使ウェブサイトへアクセスすることも可能です。

※議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の接続料金及び通信料金等は株主様のご負担となります。

※インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。

※一部のインターネット閲覧ソフトウェア、携帯電話の一部機種ではご利用いただけません。

インターネットによる
議決権行使に関する
お問い合わせ

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

 0120-652-031 (9:00~21:00)

① 議決権行使ウェブサイトへアクセスする

*** ようこそ、議決権行使ウェブサイトへ! ***

- おサイトのご利用にあたっては、下の「インターネットによる議決権行使書用紙」を印刷し、記載内容をよく読みください。
- 上記記載内容をご確認ください。【次へすすむ】ボタンをクリックして「議決権行使ウェブサイト」へご利用ください。

<その他のご案内>

- お席に設置された電子投票機でのためのメールアドレスを確定する方は、こちらをクリックしてください。
- 結果ご通知の電子メール配信を行っている銘柄ご所有の方で、既に登録されているメールアドレスなどの変更・補正を希望される方は、こちらをクリックしてください。
- 住所変更や株元未満株式の買取りなど利用の送付ご依頼などお申し込みください。

本サイトのご利用には、IEは、Microsoft Internet Explorer Ver. 5.01 SP2以降
およびAdobe Acrobat Reader Ver. 4.0 以降または、Adobe Reader Ver. 6.0以降を用い、
MS-インターネットの解凍ソフトでの表示を確定することをお勧めします。
なお、画面表示はブラウザの環境、画面解像度、Webブラウザの設定によって、
ご利用できない、もしくは表示されない場合があります。

をクリックしてください。

② ログインする

*** ログイン ***

- 議決権行使コードを入力し、【ログイン】ボタンをクリックしてください。
- 電子投票ご用紙に記載された「議決権行使書用紙」に記載のコードとパスワードを入力してください。
- 電子メールによる結果ご通知を受け付けている株主様の場合は、結果ご通知電子メール本文に記載しております。

議決権行使コード

※ログイン専用画面へ

同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力いただき、 をクリックしてください。

以降は画面の案内に従ってご入力ください。

1. 当社グループの現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度の当社グループを取りまく環境としましては、国内経済におきましては、個人消費は弱含みでありながらも、企業収益の改善を背景に景気は堅調に推移しました。世界経済におきましては、米国では雇用環境が改善し、ユーロ圏でも景気回復傾向にある等、総じて緩やかな回復基調を継続しました。

また、国内の情報産業分野におきましては、IoT (Internet of Things : モノのインターネット)、ビッグデータ、AI (Artificial Intelligence : 人工知能)、ロボット・センサー等の利活用による社会的課題の解決や生産性の向上、新たな需要の創出等への期待・関心が急速に高まりつつあります。

このような環境の下、当社グループは、新たな収益モデルの構築及び当連結会計年度における営業損益の黒字化を重要課題に位置付け、IoT分野、電子出版分野及びネットワーク仮想化分野を注力事業として、顧客基盤の構築、開発案件の管理強化による原価抑制及び販売費及び一般管理費の削減を推進いたしました。その結果、連結売上高は前連結会計年度及び業績予想数値を下回ったものの、連結営業損益は黒字化を達成し、業績予想数値を超過する利益水準を実現いたしました。

連結売上高

6,627 百万円
前期比 3.1%減

連結営業利益

599 百万円
前年同期 △114 百万円

親会社株主に帰属する 当期純利益(△純損失)

314 百万円
前年同期 △1,318 百万円

主要な事業内容

ソフトウェア事業（国内）

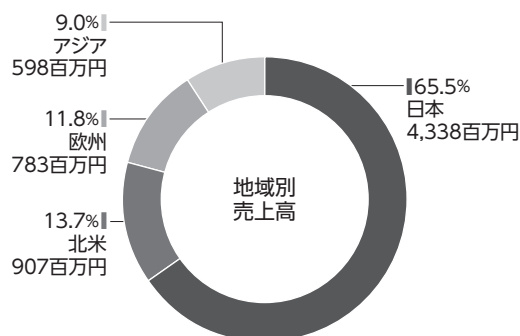
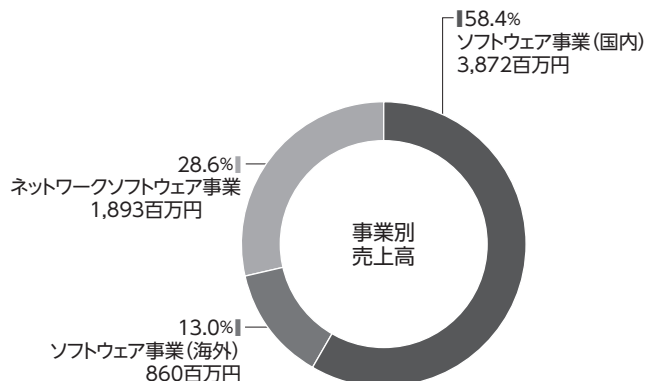
国内市場における、スマートデバイス・情報家電向けソフトウェア及びソリューション等の提供を行っております。

ソフトウェア事業（海外）

海外市場における、スマートデバイス・情報家電向けソフトウェア及びソリューション等の提供を行っております。

ネットワークソフトウェア事業

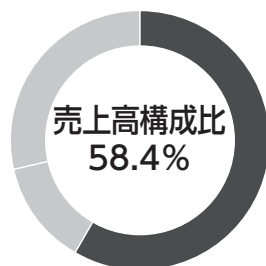
ネットワーク機器向けソフトウェア及びネットワーク仮想化関連ソリューション等の提供を行っております。



※1 事業別及び地域別の売上高構成比は、外部顧客への売上高に基づいております。

※2 地域別の売上高構成比は、顧客の所在地別に表示しております。

当連結会計年度における各セグメントの取り組みを、以下のとおりご報告いたします。

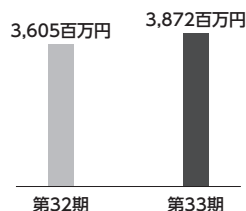


外部顧客への売上高 3,872百万円（前期比7.4%増）

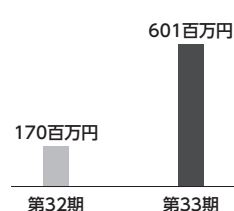
セグメント損益 601百万円（前期比252.6%増）

ソフトウェア事業(国内)

外部顧客への売上高



セグメント損益



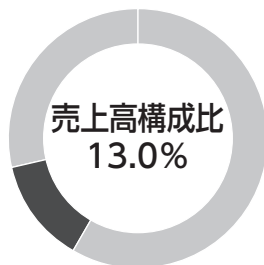
スマートデバイス、情報家電や各種デバイス向けに、豊富な搭載実績を持つ高性能・高機能ウェブブラウザ「NetFront® Browser」シリーズをはじめとした組み込みソフトウェア製品及び各種IoTソリューションを提供するIoT分野と、高度な表現力と多彩なコンテンツに対応する汎用性を兼ね備え、ユーザー向けアプリケーションからコンテンツ配信システム、サーバーシステムまでを包括的に提供するEPUB 3対応の電子出版ソリューション「PUBLUS®」を中核とする電子出版分野を主軸に事業展開しております。また、台湾子会社を通じて、現地に進出する日本の通販事業者を主な対象に、通販業務システムや広告分析機能等を統合したクラウドサービス「CROS™」の提供を行っております。

IoT分野における当連結会計年度の取り組みとしましては、既存ビジネスの収益性維持に努めつつ、ブラウザ製品の高機能化と拡販を推進し、車載機器、TVやゲーム機等のミドルレンジからハイエンド機器向けブラウザ製品である「NetFront® Browser NX」や「NetFront® Browser BE」の売上高が増加いたしました。また、ローエンド・IoTゲートウェイ製品向けには、各種小型デバイス・センサー等からのデータ収集・出力を司る、世界最小クラスのマネージドエッジコンピューティングエンジン「NetFront® Agent」を提供開始いたしました。また、Beaconを活用した位置情報ソリューション「ABF® for Location」や法人向けチャットサービス等の新規領域においては、まずは顧客基盤の拡充を推進し、利活用事例の開拓、知見の蓄積、及び認知向上を図りました。特に、「ABF® for Location」においては、業界大手企業向けに保険サービスや勤怠管理、見守り等のIoTサービス創出を実現する等、Beaconソリューション全体で新たに20社超に導入し、順調に事業が拡大いたしました。

電子出版分野における当連結会計年度の取り組みとしましては、有力な顧客基盤である出版社をはじめとしたコンテンツ事業者との関係強化及びサービス強化に加え、小説や雑誌、漫画、学習用アプリ等様々な用途・業界への拡販を推進いたしました。また、新規分野として教科書・教材や各種教育サービス分野向けソリューション「Lentrance®」を提供し、デジタル教科書の導入を見据えたシェア拡大を図りました。

当連結会計年度の業績につきましては、前連結会計年度と比較して主としてはBeaconソリューションや情報家電向けブラウザの販売が好調であったことから増収いたしました。損益面では、開発原価の抑制及び前期以来の販管費削減施策の効果によりセグメント利益が大幅に増加いたしました。

なお、組み込みソフトウェア及びシステムインテグレーション分野における開発機能の強化を目的として、平成28年9月1日付にて株式会社ノア（同10月1日より「株式会社ACCESS NOA」に社名変更済み）の全株式を取得、完全子会社化しております。

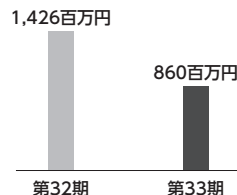


外部顧客への売上高 860百万円（前期比39.7%減）

セグメント損益 △81百万円（前期比 — ）

ソフトウェア事業(海外)

外部顧客への売上高



セグメント損益

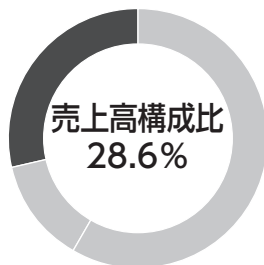


ドイツ・中国・韓国に現地法人を設置し、海外市場におけるスマートデバイス及び情報家電関連分野向けにIoTソリューション等の提供を行っております。

欧州地域におきましては、ウェブとの融合が進む車載機器やセットトップボックス等の情報家電向けに、多彩かつ高付加価値なインターネットサービスの提供に適したHTML5対応のブラウザソリューションを開発・展開しております。また、新規事業として、主に有料テレビ放送事業者向けに、あらゆるスマートデバイスへセキュアなコンテンツ配信を実現し、あわせて視聴履歴の分析等の事業者向けサービスを可能とするマルチスクリーンソリューション「ACCESS Twine™」を提供し、事業拡大に努めております。

アジア地域における取り組みとしましては、現地の大手ハンドセットベンダーや通信キャリア向けに当社製品を提供するほか、日本国内で開発したソリューションの現地展開を図っております。

当連結会計年度の業績につきましては、セグメント損益の黒字化を目標に掲げ、前期から当期にかけて組織再編及び事業規模の適正化施策を行った結果、売上高が大幅に減少したものの、事業運営コストの圧縮について概ね想定通りの成果を上げました。最終的には、欧州における不採算案件の発生の影響を受け黒字化はなりませんでした。セグメント損益は改善いたしました。

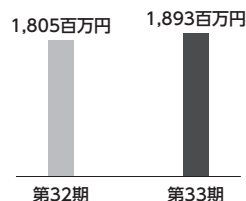


外部顧客への売上高 1,893百万円（前期比4.9%増）

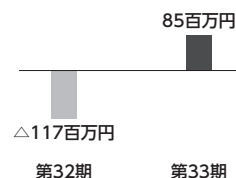
セグメント損益 85百万円（前期比 — ）

ネットワークソフトウェア事業

外部顧客への売上高



セグメント損益



当社の米国子会社アイピー・インフュージョン・インク及びそのインド現地法人が事業主体となって、ネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS®」を中核製品として、ネットワーク管理機能等の周辺機能を追加した「ZebIC™」や「ZebM™」等の関連ソリューションの開発・拡販に努めております。また、新規分野としてネットワーク仮想化分野の事業拡大を推進しており、具体的には、データセンター等のネットワークインフラ設備投資・運用コストの大幅な低減を実現する統合ネットワークオペレーティングシステム「OcNOS®」、及び柔軟かつ経済的なネットワーク構築・制御を実現するためのキーと目されるネットワーク機能仮想化技術（NFV：Network Functions Virtualization）を活用した仮想ネットワークプラットフォーム「VirNOS®」の本格商用化を推進しております。

当連結会計年度の取り組みとしましては、事業成長の柱である「OcNOS®」において、販売チャネルの整備、サポート体制の充実、ODM/パートナーとの関係強化を推進し、また、世界最大級のインターネットエクスチェンジポイントサービスプロバイダであるLondon Internet Exchange Limited（本社：英国）への採用が決定される等、事業基盤の整備が進展いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、「VirNOS®」の事業立ち上げに遅れが見られましたものの、「ZebOS®」の安定的な事業推進に加え、「OcNOS®」の顧客基盤形成がなされ始めたことから前連結会計年度と比べて増収増益となり、事業推進の効率化と相俟ってセグメント損益の黒字化を果たしました。

- ② 設備投資の状況
該当事項はありません。
- ③ 資金調達の状況
該当事項はありません。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況
該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分
該当事項はありません。

（２）対処すべき課題

① 事業推進・管理体制の強化

当社グループの事業成長の基盤として、各事業・各拠点の営業及び開発活動の強化並びに事業管理体制の効率化が必要不可欠であると認識しております。注力分野でありますIoT分野、電子出版分野及びネットワーク分野並びに各拠点にそれぞれ担当取締役・執行役員を配し、事業責任を分担・明確化するとともに適切な連携を図っております。また、事業管理においては、開発案件の不採算化の防止に向けた詳細管理の徹底及び状況の早期把握や、研究開発投資・ソフトウェア開発投資等に対する回収状況のモニタリングの強化に取り組んでおります。

② 製品力・技術力及びサービス創出機能の強化

当社グループが事業成長を実現するにあたっては、技術力を継続的に強化するとともに、絶え間ない技術革新から生み出される先進的な技術をいち早く獲得・事業化し、また、社会動向の変化に適応した顧客価値を創出していくことが重要課題であると認識しております。これらの徹底実行に際しては、自社での研究開発投資・ソフトウェア開発投資に加え、他社の優れた先進技術・サービスの取り込みや、戦略的補完関係を期待できるパートナー企業の開拓に取り組み、当社グループの製品力・技術力及びサービス創出機能の強化を図ってまいります。

③ 人的資源・組織体制の強化

当社グループの事業推進を下支えする基盤となる人材の確保と組織力強化、企業風土の醸成に取り組んでまいります。人材確保においては、技術力・開発力等の個々のスキルの卓越性に加えて、高い当事者意識・目的意識を持ち、部署等の垣根を越えた適切なリーダーシップやチームワークを発揮できる優秀な人材の採用・育成に努めてまいります。組織基盤の面では、多様化した製品・サービス・市場・収益モデルに適切に対応したビジネス体制及びガバナンス体制の継続的な強化を図ってまいります。

~~~~~  
(用語解説)

IoT：Internet of Thingsの略。PCやスマートフォン等の情報通信機器だけでなく、様々なデバイスやセンサーがインターネットに接続・相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測等を行う仕組み。

エッジコンピューティング：センサー等の端末から生成・収集されるデータをネットワークの末端側で処理した上でクラウド連携させることにより、ネットワークの負荷を軽減しつつリアルタイムな情報処理を実現するという概念。

Beacon：位置情報機器の総称。低消費電力の近距離無線技術BLE（Bluetooth Low Energy）モジュール搭載のBeaconと、スマートフォンを組み合わせたO2Oサービスなど、幅広い分野への広がりが期待されている。

EPUB3：2011年にリリースされた、電子書籍の国際標準化団体が策定する仕様の最新版。複雑な組版の日本語表記をサポートしている。

NFV：Network Function Virtualizationの略。ネットワーク仮想化技術を用いて、様々なネットワーク機能またはサービスを汎用サーバ上で実行する方式。

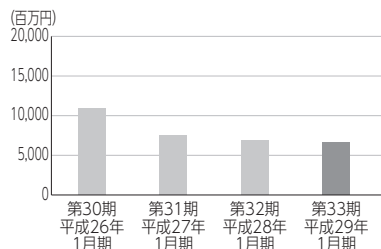
ODM：Original Design Manufacturingの略。委託者の要求する製品を自社で設計し、委託者のブランドで製造、供給すること。

### (3) 財産及び損益の状況の推移

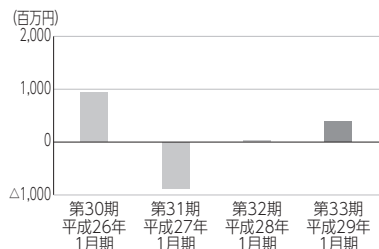
| 区 分                        | 第 30 期<br>(平成26年 1月期) | 第 31 期<br>(平成27年 1月期) | 第 32 期<br>(平成28年 1月期) | 第 33 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成29年 1月期) |
|----------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------------------|
| 売上高 (千円)                   | 10,922,526            | 7,520,806             | 6,837,588             | 6,627,032                          |
| 経常利益 (△損失) (千円)            | 932,718               | △885,960              | 27,300                | 392,168                            |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (△損失) (千円) | 193,760               | △2,518,501            | △1,318,393            | 314,881                            |
| 1 株当たり当期純利益 (△損失) (円)      | 5.03                  | △65.38                | △34.19                | 8.14                               |
| 総資産 (千円)                   | 35,490,075            | 32,924,069            | 30,781,703            | 30,722,316                         |
| 純資産 (千円)                   | 33,147,758            | 30,883,020            | 29,000,402            | 29,261,958                         |
| 1 株当たり純資産額 (円)             | 847.40                | 789.08                | 749.24                | 755.18                             |
| 自己資本比率 (%)                 | 92.0                  | 92.3                  | 93.9                  | 95.2                               |

(注) 第32期より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しており、第31期については遡及適用後の値を記載しております。

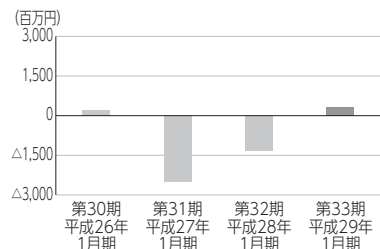
売上高



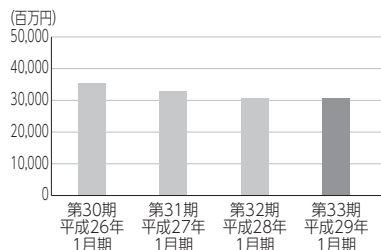
経常利益



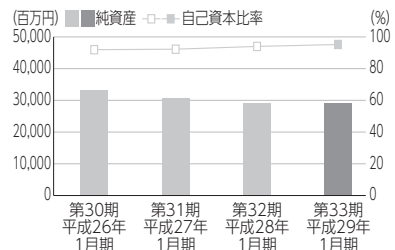
親会社株主に帰属する当期純利益



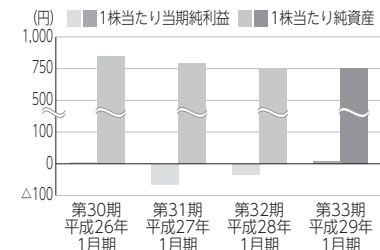
総資産



純資産／自己資本比率



1株当たり当期純利益／1株当たり純資産



- (注) 1. 1株当たり当期純利益 (△損失) は自己株式控除後の期中平均発行済株式数により算出しております。また、1株当たり純資産額は、期末発行済株式数から自己株式を控除して算出しております。
2. 自己株式数については、株式給付信託口が所有する当社株式を含めております。
3. 当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第30期 (平成26年1月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益 (△損失) および1株当たり純資産を算定しております。

#### (4) 重要な親会社及び子会社の状況

##### ① 親会社の状況

当社には、親会社はありません。

##### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                      | 資 本 金       | 当社の<br>議決権比率       | 主要な事業内容                                         |
|----------------------------|-------------|--------------------|-------------------------------------------------|
| アイピー・インフュージョン・インク          | 20,165千米ドル  | 100.0%             | ネットワーク機器向けソフトウェア<br>及びネットワーク仮想化関連ソリューション等の開発・提供 |
| アイピー・インフュージョン・ソフトウェア・インディア | 1,000千ルピア   | 100.0%<br>(100.0%) | ネットワーク機器向けソフトウェア<br>及びネットワーク仮想化関連ソリューション等の開発    |
| アクセス（北京）有限公司               | 20,000千米ドル  | 100.0%             | スマートデバイス・情報家電向けソフトウェア及びソリューション等の<br>開発・提供       |
| アクセス・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー     | 7,129千ユーロ   | 100.0%             | 情報家電向けソフトウェア及びソリューション等の開発・提供                    |
| アクセス・ソウル                   | 2,200百万ウォン  | 100.0%             | スマートデバイス・情報家電向けソフトウェア及びソリューション等の<br>開発・提供       |
| アクセス・エーピー・タイワン             | 16,500千台湾ドル | 95.0%              | 通販事業者向けクラウドソリューションの開発・提供及び情報家電向け<br>ソフトウェア等の開発  |
| 株式会社ACCESS NOA             | 60,000千円    | 100.0%             | 組み込みソフトウェアの開発及びシステムインテグレーションサービスの<br>提供         |

- (注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で、内数であります。  
2. アイピー・インフュージョン・インクの資本金には、資本剰余金を含んでおります。  
3. アクセス（北京）有限公司の資本金は、登記情報に合わせるために、米ドル表記としております。  
4. アクセス・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハーの資本金には、資本剰余金を含んでおります。  
5. 当連結会計年度において、新たに株式を取得したことにより株式会社ノアを連結の範囲に含めております。また、株式会社ノアは平成28年10月1日付で、株式会社ACCESS NOAに社名を変更しております。

##### ③ 特定完全子会社の状況

該当事項はありません。



## (5) 主要な営業所（平成29年1月31日現在）



## (6) 使用人の状況（平成29年1月31日現在）

### ① 当社グループの使用人の状況

| 事業区分           | 使用人数    | 前連結会計年度末比増減 |
|----------------|---------|-------------|
| ソフトウェア事業（国内）   | 199名    | 22名         |
| ソフトウェア事業（海外）   | 68名     | △40名        |
| ネットワークソフトウェア事業 | 266名    | 16名         |
| 全社（共通）         | 30（2）名  | △8（△1）名     |
| 合 計            | 563（2）名 | △10（△1）名    |

（注）使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数    | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|---------|-----------|-------|--------|
| 200（2）名 | △18（△1）名  | 38.7歳 | 8年9ヶ月  |

（注）使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

---

**(7) 主要な借入先の状況**（平成29年1月31日現在）

該当事項はありません。

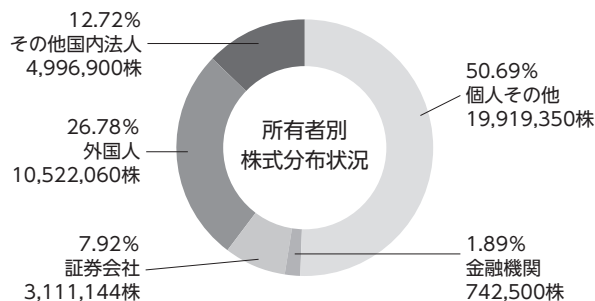
**(8) その他当社グループの現況に関する重要な事項**

記載すべき重要な事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成29年1月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 91,500,000株
- ② 発行済株式の総数 39,293,100株
- ③ 株主数 16,267名
- ④ 大株主（上位10名）



| 株主名                                               | 持株数        | 持株比率   |
|---------------------------------------------------|------------|--------|
| NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED                    | 4,683,700株 | 11.92% |
| 株式会社サン・クロレラ                                       | 2,210,000株 | 5.62%  |
| DEUTSCHE BANK AG LONDON－PB NON－TREATY CLIENTS 613 | 1,850,500株 | 4.71%  |
| GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL                       | 1,303,300株 | 3.32%  |
| 株式会社SBI証券                                         | 1,170,200株 | 2.98%  |
| サン・クロレラ販売株式会社                                     | 750,000株   | 1.91%  |
| MSCO CUSTOMER SECURITIES                          | 678,900株   | 1.73%  |
| 楽天証券株式会社                                          | 596,000株   | 1.52%  |
| 椎橋 正則                                             | 583,900株   | 1.49%  |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）                            | 582,300株   | 1.48%  |

- (注) 1. 持株比率は自己株式（1,146株）を控除して計算しております。
2. 上記大株主の資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）は、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-ESOP）」制度の信託財産を保有しております。

(2) 新株予約権等の状況

当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況（平成29年 1 月31日現在）

|                        | 平成24年新株予約権                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 発行決議日                  | 平成24年 5 月31日                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 保有者数                   | 取締役（社外役員除く） 1 名                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 新株予約権の数                | 300 個                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 新株予約権の目的である株式の種類       | 普通株式                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 新株予約権の目的である株式の数        | 30,000株                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 新株予約権の発行価額             | 1 個当たり53,200円                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | 1 株当たり 1 円                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 新株予約権の行使期間             | 平成24年 6 月19日から<br>平成54年 6 月18日まで                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 新株予約権の主な行使条件           | ①新株予約権は、新株予約権者が当社の取締役の地位を喪失した場合に限り行使することができる。<br>②新株予約権者は、新株予約権の割当日翌日から、新株予約権者が新株予約権を行使する日までの間に、株式会社東京証券取引所マザーズ市場（当社普通株式の上場市場が変更された場合は、変更後の市場）における当社普通株式の普通取引終値（新株予約権の割当日以降に株式分割又は株式併合が行われた場合は、調整後の価格）が、新株予約権の割当日における当社普通株式の同市場における普通取引終値の130％に相当する額を一度でも上回っている場合に限り新株予約権を行使することができる。 |

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成29年1月31日現在）

| 会社における地位 | 氏 名  | 担当及び重要な兼職の状況                                 | 当社と兼職先との関係   |
|----------|------|----------------------------------------------|--------------|
| 代表取締役社長  | 兼子孝夫 | —                                            | —            |
| 取締役      | 大石清恭 | 執行役員副社長<br>COO（海外担当）<br>アイピー・インフュージョン・インクCEO | —            |
| 取締役      | 夏海龍司 | 執行役員<br>COO（国内担当）兼電子出版事業本部長                  | —            |
| 取締役      | 植松理昌 | 執行役員<br>CTO兼IoT事業本部長                         | —            |
| 取締役      | 宮内義彦 | オリックス株式会社シニア・チェアマン<br>三菱UFJ証券ホールディングス株式会社取締役 | 特別な関係はありません。 |
| 取締役      | 細川恒  | グリーンアーム株式会社代表取締役兼CEO<br>株式会社エコリカバー代表取締役      | 特別な関係はありません。 |
| 常勤監査役    | 中江隆耀 | —                                            | —            |
| 常勤監査役    | 山本隆臣 | —                                            | —            |
| 監査役      | 古川雅一 | 海南監査法人代表社員                                   | 特別な関係はありません。 |

- (注) 1. 取締役宮内義彦氏及び細川恒氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役山本隆臣氏及び古川雅一氏は、社外監査役であります。  
 3. 常勤監査役中江隆耀氏及び山本隆臣氏は、それぞれ他社の財務経理部門における業務経験があり、また、長期にわたり当社の監査役を務めていることなどから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役古川雅一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 4. 当社は宮内義彦、細川恒、古川雅一の3氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。  
 5. 当社は社外取締役及び監査役との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

② 事業年度中に退任した取締役

| 氏 名     | 退 任 日      | 退 任 事 由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況                                               |
|---------|------------|---------|-------------------------------------------------------------------|
| 室 伏 伸 哉 | 平成28年4月13日 | 任 期 満 了 | 取締役<br>専務執行役員<br>最高財務責任者（CFO）                                     |
| 新 浪 剛 史 | 平成28年4月13日 | 任 期 満 了 | 取締役<br>サントリーホールディングス株式会社代表取締役社長<br>オリックス株式会社取締役<br>三菱自動車工業株式会社取締役 |

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分              | 支 給 人 員    | 支 給 額                  |
|------------------|------------|------------------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 8名<br>(3名) | 97,507千円<br>(20,000千円) |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(2名) | 28,800千円<br>(16,800千円) |
| 合 計              | 11名        | 126,307千円              |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成8年11月1日開催の有限会社アクセス（現当社）臨時社員総会において年額5億円以内と承認  
いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成8年11月1日開催の有限会社アクセス（現当社）臨時社員総会において年額1億円以内と承認  
いただいております。
3. 上記の支給人員には、平成28年4月13日で退任した取締役2名が含まれております。

④ 社外役員に関する事項  
主な活動状況

| 会社における地位  | 氏 名     | 活 動 の 内 容                                                                                                                                |
|-----------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役     | 宮 内 義 彦 | 当期開催の取締役会13回のうち10回に出席しており、経営者としての豊富な経験と知見に基づいて意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言を行っております。                                              |
| 取 締 役     | 細 川 恒   | 社外取締役就任後開催の取締役会10回の全てに出席しており、通商産業省（現経済産業省）における要職経験に加え、大学教授、企業経営者としての豊富な経験を通じて高い知見を有しており、客観的・専門的な視点から意見を述べるとともに、当社の業務執行に対する適切な監督を行っております。 |
| 常 勤 監 査 役 | 山 本 隆 臣 | 当期開催の取締役会13回及び監査役会13回の全てに出席しております。常勤監査役として業務及び財産の状況を調査するほか、取締役等の職務執行を監視・検証するとともに、情報通信分野における豊富な業務経験と知見に基づき適宜質問をし、意見を述べております。              |
| 監 査 役     | 古 川 雅 一 | 当期開催の取締役会13回及び監査役会13回の全てに出席しており、公認会計士としての豊富な経験と知見に基づき適宜質問をし、意見を述べております。                                                                  |

(4) 会計監査人の状況

- ① 名称            有限責任 あずさ監査法人
- ② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額    |
|-------------------------------------|----------|
| 公認会計士法第2条第1項の業務の対価として当社が支払うべき報酬等の額  | 48,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 48,000千円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との監査契約においては、会社法に基づく監査報酬額と金融商品取引法に基づく監査報酬額とを区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、これらの合計額で記載しております。

2. 当社子会社のアイピー・インフュージョン・インク、アクセス・ソウル、アクセス（北京）有限公司、他2社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人等（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査を受けております。

③ 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由

監査役会は、社内関係部署及び会計監査人からの資料入手や報告聴取を通じて、会計監査人の職務執行状況や監査計画の内容、報酬見積りの算出根拠等を検討のうえ、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由のいずれかに該当すると判断した場合に監査役全員の同意により会計監査人を解任するほか、会計監査人の独立性、職務執行の状況等を勘案し、会計監査人の適正な職務の遂行が困難であると判断した場合には、会社法第344条第1項及び第3項に基づき、株主総会に提出する議案の内容として、会計監査人の解任又は不再任を決定いたします。

~~~~~  
(注) 本事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

ACCESS、ACCESSロゴ、NetFront、PUBLUS、CROS、ABF、Lentranceは、日本国、米国及びその他の国における株式会社ACCESSの商標又は登録商標です。

ACCESS Twinelは、ACCESS Europe GmbHの欧州連合及びその他の国における商標又は登録商標です。

ZebOS、ZebIC、ZebM、OcNOS、VirNOSは、IP Infusion Inc.の米国及びその他の国における商標又は登録商標です。

その他、文中に記載されている商標、会社名及びロゴは、それぞれ所有する各社に帰属します。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：千円)

資産の部			負債の部		
科目	前期(ご参考) (平成28年1月31日現在)	当期 (平成29年1月31日現在)	科目	前期(ご参考) (平成28年1月31日現在)	当期 (平成29年1月31日現在)
流動資産	27,186,428	26,482,189	流動負債	1,527,635	1,126,826
現金及び預金	24,543,411	23,932,976	買掛金	115,071	123,311
受取手形及び売掛金	1,577,056	1,781,814	未払法人税等	63,941	81,845
有価証券	731,945	334,612	賞与引当金	121,782	145,662
商品及び製品	4,407	4,527	受注損失引当金	—	16,842
仕掛品	154,646	212,340	事業構造改善引当金	56,875	—
その他	215,206	258,958	株式給付引当金	37,523	—
貸倒引当金	△40,245	△43,040	その他	1,132,440	759,165
固定資産	3,595,274	4,240,127	固定負債	253,665	333,531
有形固定資産	319,214	382,346	繰延税金負債	26,928	21,045
建物	169,386	281,577	退職給付に係る負債	93,570	109,018
器具備品	136,678	100,768	株式給付引当金	—	20,398
建設仮勘定	13,150	—	資産除去債務	56,933	120,073
無形固定資産	241,431	1,048,672	その他	76,232	62,996
ソフトウェア	241,431	1,048,672	負債合計	1,781,300	1,460,358
投資その他の資産	3,034,629	2,809,108	純資産の部		
投資有価証券	722,250	573,025	株主資本	31,093,367	31,480,750
長期性定期預金	2,000,000	2,000,000	資本金	31,399,494	31,415,484
繰延税金資産	11,011	13,887	資本剰余金	8,439,088	8,455,078
その他	301,367	222,195	利益剰余金	△8,358,848	△8,043,967
資産合計	30,781,703	30,722,316	自己株式	△386,367	△345,845
			その他の包括利益累計額	△2,188,071	△2,247,988
			その他有価証券評価差額金	56,441	47,626
			為替換算調整勘定	△2,244,513	△2,295,614
			新株予約権	92,070	27,488
			非支配株主持分	3,036	1,707
			純資産合計	29,000,402	29,261,958
			負債純資産合計	30,781,703	30,722,316

招集通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

(単位：千円)

科目	前期（ご参考） (自 平成27年 2月 1 日 至 平成28年 1月 31 日)	当期 (自 平成28年 2月 1 日 至 平成29年 1月 31 日)
売上高	6,837,588	6,627,032
売上原価	3,566,694	3,088,891
売上総利益	3,270,894	3,538,140
販売費及び一般管理費	3,385,569	2,939,018
営業利益又は営業損失（△）	△114,674	599,122
営業外収益	150,948	62,395
受取利息	64,694	58,460
受取配当金	420	303
持分法による投資利益	172	—
投資事業組合運用益	40,102	—
還付消費税等	30,754	692
その他	14,805	2,939
営業外費用	8,972	269,349
支払利息	—	139
持分法による投資損失	—	8,181
投資事業組合運用損	—	116,584
為替差損	7,908	141,608
その他	1,064	2,835
経常利益	27,300	392,168
特別利益	677,888	41,920
固定資産売却益	18,981	964
新株予約権戻入益	435,634	32,042
投資有価証券売却益	—	8,913
未払費用戻入益	148,701	—
為替換算調整勘定取崩益	74,570	—
特別損失	1,925,279	19,740
商品評価損	20,328	—
固定資産除却損	—	2,350
減損損失	7,111	3,217
投資有価証券評価損	15,916	—
事業構造改善費用	1,656,846	—
関係会社整理損	7,728	—
特別退職金	184,633	10,734
事務所移転費用	11,210	—
損害賠償金	19,107	3,436
為替換算調整勘定取崩損	2,396	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,220,091	414,348
法人税、住民税及び事業税	114,789	100,749
法人税等還付税額	△21,267	—
法人税等調整額	4,779	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,318,393	313,598
非支配株主に帰属する当期純利益	—	△1,282
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△1,318,393	314,881

(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前期(ご参考) (自 平成27年 2月 1 日 至 平成28年 1月 31 日)	当期 (自 平成28年 2月 1 日 至 平成29年 1月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,759	121,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	819,780	△938,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,058	△30,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58,428	△157,848
現金及び現金同等物増加額	1,325,169	△1,005,827
現金及び現金同等物の期首残高	23,855,990	25,163,162
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,997	—
現金及び現金同等物の期末残高	25,163,162	24,157,334

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

計算書類

貸借対照表

(単位：千円)

資産の部			負債の部		
科目	前期(ご参考) (平成28年1月31日現在)	当期 (平成29年1月31日現在)	科目	前期(ご参考) (平成28年1月31日現在)	当期 (平成29年1月31日現在)
流動資産	24,754,673	24,253,861	流動負債	873,488	436,190
現金及び預金	23,467,423	23,030,088	買掛金	85,580	101,471
売掛金	1,039,175	897,065	未払金	283,740	114,777
有価証券	25,950	24,488	未払費用	56,683	52,854
商品及び製品	4,387	4,508	未払法人税等	4,453	12,772
仕掛品	90,222	122,715	前受金	34,920	44,212
前払費用	55,058	61,771	預り金	159,836	10,654
その他	93,760	132,652	賞与引当金	61,071	68,504
貸倒引当金	△21,304	△19,429	受注損失引当金	—	25,472
固定資産	5,077,031	5,559,814	事業構造改善引当金	56,875	—
有形固定資産	172,546	283,934	株式給付引当金	37,523	—
建物	123,016	246,319	資産除去債務	8,586	—
器具備品	36,379	37,615	その他	84,218	5,470
建設仮勘定	13,150	—	固定負債	175,068	261,602
無形固定資産	112,330	661,572	繰延税金負債	26,928	21,045
ソフトウェア	112,330	661,572	退職給付引当金	93,570	102,300
投資その他の資産	4,792,155	4,614,307	株式給付引当金	—	20,398
投資有価証券	505,083	359,854	資産除去債務	54,569	117,857
関係会社株式	1,666,232	1,697,982	負債合計	1,048,557	697,792
長期性定期預金	2,000,000	2,000,000	純資産の部		
関係会社長期貸付金	589,429	620,925	株主資本	28,652,999	29,040,869
従業員に対する長期貸付金	12,490	12,850	資本金	31,399,494	31,415,484
その他	200,135	141,455	資本剰余金	8,439,088	8,455,078
貸倒引当金	△181,215	△218,759	資本準備金	39,093	55,082
資産合計	29,831,705	29,813,676	その他資本剰余金	8,399,995	8,399,995
			利益剰余金	△10,799,216	△10,483,848
			その他利益剰余金	△10,799,216	△10,483,848
			繰越利益剰余金	△10,799,216	△10,483,848
			自己株式	△386,367	△345,845
			評価・換算差額等	56,441	47,525
			その他有価証券評価差額金	56,441	47,525
			新株予約権	73,707	27,488
			純資産合計	28,783,148	29,115,883
			負債純資産合計	29,831,705	29,813,676

(単位：千円)

科目	前期（ご参考） (自 平成27年 2月 1 日 至 平成28年 1月 31 日)	当期 (自 平成28年 2月 1 日 至 平成29年 1月 31 日)
売上高	3,743,427	3,794,643
売上原価	2,211,231	2,009,384
売上総利益	1,532,196	1,785,259
販売費及び一般管理費	1,495,725	1,166,552
営業利益	36,470	618,706
営業外収益	102,429	48,381
受取利息	35,157	45,284
受取配当金	420	300
関係会社受取配当金	972	2,520
為替差益	14,772	—
投資事業組合運用益	40,102	—
その他	11,006	277
営業外費用	39	255,864
投資事業組合運用損	—	116,584
為替差損	—	138,946
雑損失	39	22
その他	—	311
経常利益	138,860	411,223
特別利益	295,444	30,791
固定資産売却益	129	4
新株予約権戻入益	—	14,305
投資有価証券売却益	—	8,913
関係会社清算益	278,069	7,568
関係会社貸倒引当金戻入益	17,245	—
特別損失	2,199,250	109,144
商品評価損	20,328	—
固定資産除却損	—	2,350
投資有価証券評価損	15,916	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	37,543
関係会社株式評価損	440,371	69,250
事業構造改善費用	1,656,846	—
関係会社整理損	46,680	—
損害賠償金	19,107	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△1,764,945	332,871
法人税、住民税及び事業税	21,064	17,502
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,786,009	315,368

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

独立監査人の監査報告書

平成29年3月13日

株式会社ＡＣＣＥＳＳ
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 小 野 純 司 ㊞
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 貝 塚 真 聡 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ＡＣＣＥＳＳの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＡＣＣＥＳＳ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成29年3月13日

株式会社A C C E S S
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 小 野 純 司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 貝 塚 真 聡 印
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社A C C E S Sの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの第33期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年2月1日から平成29年1月31日までの第33期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、その構築及び運用の状況を監視及び検証し、必要に応じて取締役及び使用人等に説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年3月14日

株 式 会 社	A C C E S S	監 査 役 会
常 勤 監 査 役	中 江	隆 耀 ㊞
常 勤 監 査 役 (社外監査役)	山 本	隆 臣 ㊞
社 外 監 査 役	古 川	雅 一 ㊞

以 上

1. 提案の理由

当社は、平成29年1月期において、10,483,848,405円の繰越利益剰余金の欠損を計上するに至っております。当社では、早期の業績回復と財務体質の健全化を推し進めるべく努力しておりますが、繰越損失の解消には相当の期間を要するものと見込まれますことから、この欠損を填補し、財務体質の健全化を図るとともに、株主還元を含む機動的な資本政策の実現を目的として、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うものであります。

具体的には、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

なお、本議案は、発行済株式総数を変更することなく、資本金及び資本準備金の額のみを減少いたしますので、株主の皆様のご所有株式数に影響を与えるものではありません。また、資本金及び資本準備金の額の減少は、貸借対照表上の純資産の部における勘定科目の振替処理であり、当社の純資産額に変更はございませんので、1株当たりの純資産額に変更を生じるものではありません。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少に関する事項

(1) 平成29年1月31日現在の資本金及び資本準備金の額

資本金	31,415,484,545円
資本準備金	55,082,840円

(2) 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金	2,028,769,928円
資本準備金	55,082,840円

(3) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	2,083,852,768円
----------	----------------

(4) 減少後の資本金及び資本準備金の額

資本金	29,386,714,617円
資本準備金	0円

3. 剰余金の処分に関する事項

会社法第452条の規定に基づき、上記2.の資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件として、資本金及び資本準備金の額の減少により生じるその他資本剰余金10,483,848,405円の全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当するものであります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	10,483,848,405円
----------	-----------------

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	10,483,848,405円
---------	-----------------

(3) 処分後の剰余金の額

その他資本剰余金	0円
繰越利益剰余金	0円

4. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の効力発生日

平成29年5月31日

取締役全員（6名）は、本総会終結のときをもって任期満了となります。つきましては、取締役6名（うち社外取締役2名）の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する 当 社 の 株 式 数
1	かねこ たかお 兼 子 孝 夫 (昭和22年7月21日生)	昭和46年 4 月 富士通株式会社入社 平成 2 年12月 同社システム本部 第5システム統括部自治体 システム部長 平成 9 年 6 月 同社システム本部 情報出版システム統括部長 平成13年 6 月 同社システム本部 主席部長 平成14年 6 月 株式会社富士通テクノシステム代表取締役社長 平成16年 6 月 株式会社富士通ビー・エス・シー代表取締役 社長 平成27年 3 月 当社 顧問 平成27年 4 月 当社代表取締役社長 兼 CEO 平成28年 2 月 当社代表取締役社長（現任）	10,000 株
【取締役候補者とした理由】 兼子孝夫氏は、事業会社における業績改善・事業牽引の豊富な経験と、経営者としての幅広い知見を有し、当社の重要な業務執行の決定と取締役の職務の執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、引き続き取締役候補とするものであります。			

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する 当 社 の 株 式 数
2	おおいし きよやす 大 石 清 恭 (昭和39年12月10日生)	昭和62年 4 月 ソニー株式会社入社 平成 8 年 7 月 GeoWorks社入社 平成11年12月 当社（アクセス・システムズ・アメリカ・ インク）入社 平成17年 5 月 当社マーケティング本部執行役員・本部長 平成18年10月 当社営業・マーケティンググループ マーケティング本部執行役員・本部長 平成22年 2 月 当社執行役員 平成23年 2 月 当社海外事業グループ事業部長 平成23年10月 当社専務執行役員 兼 CBD0 平成24年 3 月 海外事業グループ長 平成24年 4 月 当社取締役 平成27年 2 月 当社取締役 副社長執行役員 兼 COO-Overseas 平成28年 2 月 当社取締役 執行役員副社長／COO（海外担 当）（現任） (重要な兼職の状況) アイピー・インフュージョン・インクChairman アクセス・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハーCEO	3,000株
【取締役候補者とした理由】 大石清恭氏は、海外事業における豊富な業務経験及び知識を有しており、現在はCOO（海外担当）として、当社海外事業を統括する役割を担っております。幅広い職務経験や知見を活かし、当社事業のグローバル展開を推進することで、当社の企業価値向上に資することが期待できることから、引き続き取締役候補とするものであります。			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株 式の数
3	なつうみ りゅうじ 夏海龍司 (昭和43年11月21日生)	平成2年4月 株式会社エヌジェーケー入社 平成11年12月 当社入社 平成24年3月 当社執行役員 兼 ソフトウェアソリューション本部長 平成26年2月 当社執行役員 兼 研究開発戦略副室長 兼 品質管理室長 平成26年10月 当社執行役員 兼 クラウドサービス事業部長 兼 品質管理室長 平成27年2月 当社執行役員 兼 COO-Japan 兼 開発本部長 平成27年4月 当社取締役 兼 執行役員 兼 COO-Japan 平成28年2月 当社取締役 執行役員／COO（国内担当） 兼 電子出版事業本部長（現任）	11,500 株
【取締役候補者とした理由】 夏海龍司氏は、当社入社以来一貫して開発部門に携わり、開発に関する豊富な経験と実績を有しております。現在は電子出版事業責任者として職務を執行するほか、COO（国内担当）として、国内事業全体を統括しており、取締役としての役割を十分に果たすことが期待できることから、引き続き取締役候補とするものであります。			

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する 当 社 の 株 式 数
4	う え ま つ み ち ま さ 植 松 理 昌 (昭和43年4月24日生)	平成 5 年 4 月 セコム株式会社入社 平成12年 2 月 当社入社 平成15年 2 月 当社研究開発本部長 平成17年 5 月 当社執行役員 兼 研究開発本部長 平成18年 2 月 当社執行役員 兼 技術戦略企画本部長 平成18年10月 当社執行役員 兼 開発本部長 平成19年10月 当社執行役員 兼 開発グループ副グループ長 平成20年10月 当社執行役員 兼 ALPプロジェクト第1プロジ ェクト本部長 兼 開発グループ副グループ長 平成21年 2 月 当社開発グループ チーフアーキテクト 平成24年 3 月 当社執行役員 兼 Co-CTO 平成26年 2 月 当社執行役員 兼 Co-CTO 兼 研究開発戦略 室長 平成27年 2 月 当社執行役員 兼 CTO 兼 研究開発本部長 平成27年 4 月 当社取締役 執行役員 兼 CTO 兼 研究開発本部長 平成28年 2 月 当社取締役 執行役員／CTO 兼 IoT事業本部長（現任）	20,400 株
【取締役候補者とした理由】 植松理昌氏は、当社入社以来、研究開発部門長、海外拠点長としての経験と実績を有しております。 現在はIoT事業責任者として職務を執行するほか、CTOとして当社技術戦略を統括しており、取締役 としての役割を十分に果たすことが期待できることから、引き続き取締役候補とするものでありま す。			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株 式数
5	みやうち よしひこ 宮内 義彦 (昭和10年9月13日生)	昭和35年 8 月 日綿實業株式会社（現双日株式会社）入社 昭和39年 4 月 オリエン特・リース株式会社（現オリックス株式会社）入社 昭和45年 3 月 同社取締役 昭和55年12月 同社代表取締役社長・グループCEO 平成11年 3 月 富士ゼロックス株式会社取締役 平成12年 4 月 オリックス株式会社代表取締役会長・グループCEO 平成12年 9 月 株式会社日本債券信用銀行（現株式会社あおぞら銀行）取締役 平成15年 3 月 昭和シェル石油株式会社取締役 平成15年 6 月 オリックス株式会社取締役 兼 代表執行役会長・グループCEO ソニー株式会社取締役 平成17年 3 月 株式会社大京取締役 平成17年 6 月 双日ホールディングス株式会社（現双日株式会社）取締役 平成18年 4 月 当社取締役（現任） 平成26年 6 月 オリックス株式会社シニア・チェアマン（現任） 株式会社ドリームインキュベータ取締役 平成27年 6 月 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社取締役（現任） (重要な兼職の状況) オリックス株式会社シニア・チェアマン 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 取締役	1,000株
【社外取締役候補者とした理由】 宮内義彦氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言・意見の表明をいただけていることから、引き続き社外取締役候補とするものであります。			

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する 当 社 の 株 式 数
6	ほそかわ ひさし 細 川 恒 (昭和15年4月24日生)	昭和39年 4 月 通商産業省（現経済産業省）入省 昭和55年 9 月 OECD科学技術工業局次長 昭和63年 6 月 通商産業省大臣官房会計課長 平成 元 年 6 月 同通商政策局国際経済部長 平成 3 年 6 月 同省資源エネルギー庁石油部長 平成 4 年 6 月 同省商務流通審議官 平成 5 年 6 月 同省基礎産業局長 平成 6 年12月 同省通商政策局長 平成 8 年 8 月 通商産業審議官 平成 9 年10月 株式会社日本長期信用銀行顧問、株式会社三井海上基礎研究所（現MS&AD基礎研究所株式会社）特別顧問 平成10年 2 月 米カリフォルニア大学サンディエゴ校国際関係・アジア研究大学院非常勤講師 平成10年 9 月 フェリス女学院大学英文学科非常勤講師 平成11年10月 株式会社三井海上基礎研究所・戦略設計事務所代表 平成12年 6 月 日東電工株式会社監査役 平成13年 4 月 関西学院大学大学院総合政策学科客員教授 平成13年 8 月 グリーンアーム株式会社代表取締役 兼 CEO（現任） 平成15年 6 月 日立建機株式会社社外取締役 平成18年 7 月 独シモン・クッハー・パートナーズ（SKP）日本シニアアドバイザー 平成18年 8 月 米コールバーグ・クラビス・ロバーツ（KKR）日本シニアアドバイザー 平成21年10月 株式会社エコリカバー代表取締役（現任） 平成23年 4 月 戦略設計事務所LLC代表（現任） 平成23年 7 月 日東電工株式会社顧問（現任） 平成23年 8 月 株式会社ROプラス代表取締役 兼 CEO（現任） 平成26年 6 月 Terpl India Private Limited Chairman（現任） 平成28年 2 月 株式会社ミエルカ防災取締役会長（現任） 平成28年 2 月 TRISTARHCO代表取締役（現任） 平成28年 4 月 当社 取締役（現任） （重要な兼職の状況） グリーンアーム株式会社 代表取締役 兼 CEO 株式会社エコリカバー 代表取締役	0株
【社外取締役候補者とした理由】 細川恒氏は、通商産業省（現経済産業省）において要職を歴任されたほか、大学教授、企業経営者としての経験を通じて、高い知見を有しており、客観的・専門的な視点から当社への助言や業務執行に対する適切な監督をいただけていることから、引き続き社外取締役候補とするものであります。			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 宮内義彦氏及び細川恒氏は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は、宮内義彦氏、細川恒氏を次ページに記載の「独立性に関する判断基準」に基づき独立役員に指定し、株式会社東京証券取引所に届け出ております。
4. 当社は、宮内義彦氏及び細川恒氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。両氏の再任が承認可決された場合には、当社は両氏との間の上記契約を継続する予定であります。
5. 宮内義彦氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会の終結のときをもって11年になります。
6. 細川恒氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会の終結のときをもって1年になります。

【ご参考】 社外役員の「独立性に関する判断基準」

株式会社ACCESS（以下、「当社」という）は、社外役員（社外取締役及び社外監査役）の独立性基準を以下のとおり定め、社外役員が次の項目のいずれにも該当しない場合、当該社外役員は当社からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断する。

- 1 当社グループの業務執行取締役、執行役員、支配人その他の使用人（以下併せて「業務執行者等」という）である者、又はあった者。
- 2 当社グループの現在の主要株主（議決権所有割合が10%以上の株主をいう）、又は当該主要株主が法人である場合には当該主要株主又はその親会社若しくは重要な子会社の業務執行者等。
- 3 最近5年間において、当社の現在の主要株主又はその親会社若しくは重要な子会社の業務執行者等であった者。
- 4 当社グループを主要な取引先とする者（その者の直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の支払いを、当社グループから受けた者をいう）若しくは当社グループの主要な取引先である者（当社グループに対して、当社グループの直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の支払いを行っていた者をいう）、又はその親会社若しくは重要な子会社、又はそれらの者が会社である場合における当該会社の業務執行者等。
- 5 直近事業年度に先行する3事業年度のいずれかにおいて、当社グループを主要な取引先としていた者若しくは当社グループの主要な取引先であった者、又はその親会社若しくは重要な子会社、又はそれらの者が会社である場合における当該会社の業務執行者等。
- 6 当社グループから一定額（過去3事業年度の平均で年間1,000万円）を超える寄付又は助成を受けている組織の理事（業務執行に当たる者に限る）その他の業務執行者（当該組織の業務を執行する役員、社員又は使用人をいう）。
- 7 当社グループから取締役（常勤・非常勤を問わない）を受け入れている会社、又はその親会社若しくは子会社の業務執行者等。
- 8 現在当社グループの会計監査人である公認会計士又は監査法人（若しくは税理士法人）の社員、パートナー又は従業員である者。
- 9 当社グループから役員報酬以外に多額（過去3年間の平均で年間1,000万円以上）の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者）。
- 10 上記1から9に該当する者（重要な地位にある者に限る）の配偶者又は二親等内の親族若しくは同居の親族。上記1から10に該当する場合にあっても、当該人物の人格、識見等に照らし、独立性があると判断した者については、社外役員選任時においてその理由を説明・開示すること及び当該人物が会社法上の社外取締役又は社外監査役の要件を充足していることを条件に、当該人物を当社の独立役員とすることができるとする。

以 上

事業年度	毎年2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	毎年4月開催
基準日	定時株主総会 毎年1月31日 期末配当金 毎年1月31日 中間配当金 毎年7月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	 0120-782-031
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告の方法	電子公告の方法により行います。 https://jp.access-company.com/investors/Public_notice/ ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設いたしました。

特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

株主総会会場ご案内図

会場

東京都千代田区飯田橋一丁目1番1号
ホテルグランドパレス 2階「ダイヤモンドルーム」
電話 (03) 3264-1111

交通のご案内

- 地下鉄「九段下駅」
東西線 7番口（富士見口）より徒歩1分
半蔵門線・都営新宿線 3a番口より徒歩3分
- J R・地下鉄「飯田橋駅」より徒歩7分
総武線・有楽町線・南北線・都営大江戸線

